

会組織の質的改善が必要である。相対的に少い生産年齢人口によって相対的に多数の老年人口を扶養し、しかも国民全体が内容豊かな生活を享受しうるためには、経済運営を効率化し、社会組織を合理化することが必要となる。こうして日本人の構造変動は経済社会のあらゆる側面において適応的変化が進行することを要求するであろう。

(岡崎陽一)

2 日本人の構造変動

(1) 概 説

人口の再生産や移動による人口の増加とともに変化する人口の構造は、性、年齢、配偶関係、教育程度、就業状態などの属性によって分類される。それらは人口静態統計によってとらえられるが、そのうち、男女年齢別人口構造は、出生と死亡とによって直接的に規定される最も基本的な構造であって、「人口学的基本構造⁹⁾」と称して重要視される。それは、過去1世紀ほどの間の出生と死亡の結果であるとともに、将来の人口再生産を規定する条件でもある。ただし、地域的には人口移動によって影響を受けることは言うまでもない。この男女年齢別人口が枠となって、労働力人口や産業別就業人口など各種の構造が定まることになる。

男女別人口構造は、基本的には出生の性比と死亡性比によって規定されるが、地域的には人口移動によって大きな影響を受ける。わが国でも、全国人口の性差は極めてわずかであったが、戦争による男の損耗の結果、第2次世界大戦後は女の人口が男人口よりも180万ほど多く、女100につき男96~97と女超過が続いている。なお、年齢別に性比を見ると、男人口の戦死による損耗がより明らかに認められる。また、地域的に見れば、立地する産業の種類による男女労働力人口の集中度によって性差を生じ、わが国では大都市の男超過が大きい。

このように、男女別あるいは年齢別人口構造に特に著しい影響を与える要因は、人口移動と戦争とである。そういったことが因で、男女年齢別の人口があまり不均衡になると、適齢期の男女の結婚難を生じたり、あるいは出生率の高低にも影響を及ぼしたりすることになる。

人口の年齢構造の特徴を計数的に表現する方法はいろいろあるが、基本的に重要なものは年齢構造係数(各年齢階級人口の総人口中に占める割合)で、人口の大きさが異なる人口の年齢構造を比較するのに用いるわけだが、年齢を、0~14歳の年少人口、15~64歳を生産年齢人口、および65歳以上の老年人口に3大区分して用いることが多い。

欧米諸国では、出生率の低下速度が増した今世紀に入って年少人口が縮小し、生産年齢人口が1930年代まで激増し、その後1940年代には、年少人口、生産年齢人口は相対的に縮小して、老年人口の比重が拡大し、人口高年齢化の傾向が明らかになってきた。日本では、第2次大戦前から戦後も昭和25年ごろまでは大きな変化を示さなかったが、その後、出生、死亡の急激な変動を反映して、年少人口はしだいに縮小し、生産年齢人口は拡大し、老年人口もまた拡大の傾向を現わしてきている。

9) 館 稔、『形式人口学——人口現象の分析方法——』、古今書院、1960年6月、474ページ。

なお、この書は「人口現象の特質を、社会的有機的自己再生産運動に認め、人口増加、人口分布および人口構造といった人口現象の局面は、人口の自己再生産結果であると同時に自己再生産条件であり、また、人口移動の局面は、人口の自己再生産運動の混乱要因である」との認識に基づいて、人口現象の分析方法を独自の体系の下に展開された名著である。この稿においての分析は、主としてこの著によるところに従っている。

わが国の年少人口係数は欧米の先進諸国と同じ程度であるのに、老年人口係数はまだ欧米よりも小さい。また、発展途上の諸国は老年人口の係数は小さいが、年少人口のそれは高い出生率を反映して日本などよりもはるかに大きい。つまり、わが国は年少人口、老年人口に対して生産年齢人口が相対的に著しく多いのが特徴である。

人口の構造を年齢という点から見ると、15歳から64歳の人口を一括して「生産年齢人口」と言っているわけだが、それは、原則としてこの年齢にある人口が就業して、15歳未満の年少人口や生産年齢を超える老年人口を養っていくものと考えられるからである。年少人口は、その後毎年生産年齢人口になって就業するようになる。そして、生産年齢人口は年々就業から退いて老年人口の中に繰り込んでいく。例えば、男の生産年齢人口の85%とか、女のその50%とか、生産年齢人口のある一定部分が労働力として労働市場の供給の側に立つ。その労働力のある部分が、労働市場における労働の需要と適合して雇用が成立し就業する。雇用が十分成立しなかった場合に、労働力の一部が失業人口となる。

こうして、年齢別人口を枠として労働力人口があり、これから失業者を除いた就業者は、農林漁業などの第1次産業と、工業を主とする第2次産業、商業・サービス業を中心とする第3次産業の3大部門に分けられる。経済の発展に伴って、第1次産業就業者の割合が減少し、第2次のそれが増大し、次いで第3次部門も増大するが、わが国でも、経済の成長とともに第1次の割合が急速に縮小して、欧米先進国の状態に近づきつつある。特に、第3次割合は就業者総数の半数を超えるに至って、産業別就業人口構造は大きく変化している。

このように、全般的に第3次産業就業者の伸びが大きくなり、その比重も高めることになった理由としては、(1)第2次産業部門では、技術革新の進行によって労働生産性の向上と省力化の促進が行なわれ、これは、この部門の就業者の増加を相対的に抑制すること、(2)逆に、第3次部門では省力化の困難な分野が多く、雇用吸収力が大きいこと、それから、(3)経済社会の発展とともに、実際に第3次産業部門の経済活動が多様化し拡大することなどが考えられる。

その外、配偶関係、教育程度、あるいはわが国では調査されないが、人種、民族、言語別に分けるなど、さまざまな人口構造がある。なかでも、住居と生計を共にする世帯単位によって分けた構造は重要であって、わが国では、世帯の規模（平均世帯人員）が昭和35年ごろから著しく縮小してきたことや、核家族（夫婦のみ、夫婦と子供、片親と子供）から成る世帯が増加しつつあることなどが注目をひいている。

上記のように、ひと口に「人口の構造」と言っても、それは多種にわたるのであって、ここでは紙幅の制約もあるので、基本的な、最も重要な年齢別人口構造に主眼を置いて取り扱うこととする。なお、その他の人口構造のうち、配偶関係別、教育状態別、あるいは産業や職業別の経済活動人口に関する構造、それから世帯構造等については、特に章を設けて後に扱われるので、それを参照されたい。また、年齢別人口構造の実態分析の詳細も後章に譲りたい（いずれも章IV参照）。

（2）人口基本構造の変動

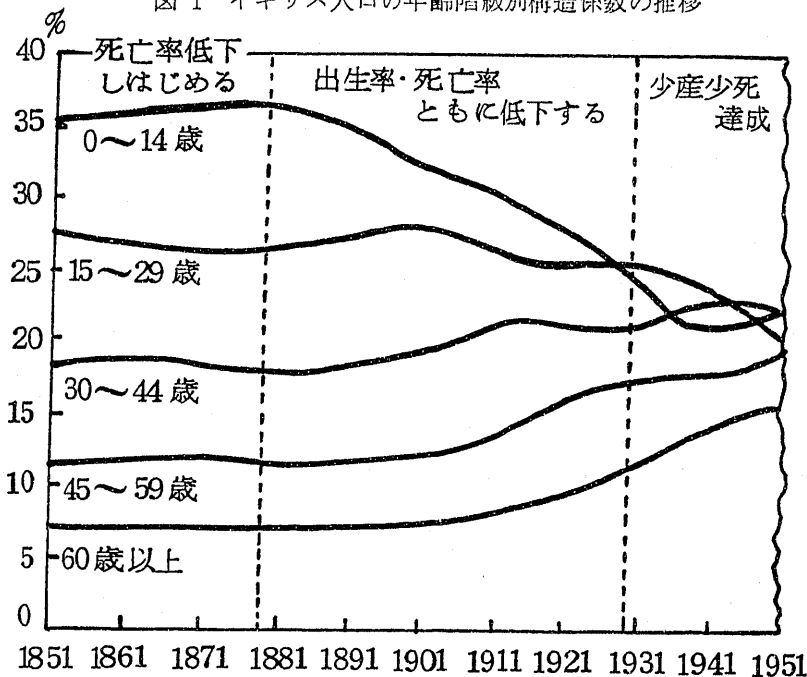
先進国においては、いわゆる「近代化」が高度の発展段階に入った19世紀の中ごろから死亡率が低下し始め、次いで、それより約4分の1世紀遅れて出生率も着実な低下傾向を現わし、人口変動に革命的变化が現われた。近代化を生み出した産業革命に対して、近代化が生み出したこの人口現象空前の変化を「人口革命（または人口転換）」と称しているわけである¹⁰⁾。

10) ランドリー（Adolphe Landry, *La révolution démographique*, Paris, 1934）の造語（次ページに続く）

また、先進国においては、そのような人口動態、すなわち出生率と死亡率の変動に相対応して、次のような段階で人口基本構造である男女年齢別構造の変化が現われたとみられる。まず、第1期——年少人口の絶対的相対的増加、ときには、人口基本構造は「若返り」を示した。そして、第2期——出生減退の影響を受けて年少人口が収縮し、生産年齢人口の激増。更に、第3期——年少人口も生産年齢人口も相対的に縮小して、老年人口が増大するといった人口高年齢化傾向が著しくなった。

ヨーロッパ先進国の多くは、19世紀末から20世紀初頭にかけて第1期を経過し、第1次世界大戦から1930年代までに第2期を経過し、1940年代から第3期に入ったとみられる。ここでは、紙幅の制約もあってイギリスについての一例を示すにとどめるが（図1参照）、これによっても、その変化と特徴がおよそ明らかであろう。

図1 イギリス人口の年齢階級別構造係数の推移



United Nations, *The Aging of Population and Its Economic and Social Implications*, New York, 1956 による。

わが国においては、第2次大戦後の急激な人口転換の結果（出生の動向については章II，死亡のそれについては章IIIを参照），年齢別人口構造はそれまで経験しなかったような著しい変化を示した。すなわち、特に昭和30年代中ごろ以降，出生減退の影響を受けて年少人口が収縮し，生産年齢人口が激増するという第2期的な様相を経て，現在から将来へかけての人口高年齢化は，年少人口も生産年齢人口も相対的に縮小して（絶対的にはまだ増加を示す時期もありうるが），老年人口が絶対的相対的に激増する第3期的な段階に入るものと推測される。しかも，この日本人人口の高齢化の速度は，後でみるように，先進国約1世紀の人口の歴史を短期間で実現しようとしているとみられる。

しかし，総理府統計局が推計した昭和53年10月1日現在のわが国人口の年齢（3大区分別）構造係

とみられるが，今日では広く用いられている。すなわち，人口動態が「多産多死」の前近代的な型から，「多産少死」の状態を経て，「少産少死」の近代的な型に移行する過程を，「人口革命(demographic revolution)」あるいは「人口転換(demographic transition)」と言っているが，厳密には，その空前の変化を「人口革命」，その過程を「人口転換」と言う。そして，近代的出生減退傾向開始の時をもって，その始期とみるのが通例のようである。

数を見ると、65歳以上の老年人口係数は8.6%で、欧米先進国の10%ないし15%に比べてまだ低く、生産年齢（15～64歳）人口係数が67.3%で最も高い国の一つであることと考え合わせ、著しく人口の高年齢化は進行しているが、現在、老年化というよりも中高年化の過程にあると言えよう。なお、年少（15歳未満）人口係数は24.1%であり、これは先進国中、比較的低位にある。

わが国人口の年齢構造の推移については後章(IV-1)に詳述されているが、15歳未満の人口が総人口の中に占める割合である年少人口係数は、戦前から戦後昭和25年までは35～37%であった。ところが、急激な出生率低下の影響が現われて、昭和30年には33.4%に縮小し、人口数もこの年の3,012万（沖縄県を含む）をピークに減少し、ベビー・ブーム期の出生者が生産年齢に入っていた40年には、人口数は昭和10年とほぼ等しい2,553万に減り、総人口の25.7%に縮小した。その後は、出生率がやや上昇して人口数を増し、50年には2,722万となったが、年少人口係数は24.3%である。今後は、昭和50年代に入ってから出生率再低下を反映して、実数・係数ともに一層の縮小傾向をたどるものと推測される。

15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、戦前から総人口の58～59%であったのが、昭和30年には61.2%となり、ベビー・ブーム期の出生者がこの年齢層に入った40年には68.0%と、それまでにない増大をみせた。その人口数も、30年の5,517万から40年には6,744万に増加した。その後も人口数は増加を続けて、50年には7,581万となったが、生産年齢人口係数は45年の68.9%をピークにやや縮小して、50年は67.7%である。人口問題研究所の推計によると、将来の生産年齢人口は昭和60年に8,241万になり、その後も当分はなお増加して8,700万前後にまで達すると推測されるが、係数は60年に67.4%となり、その後も次第に縮小して62%台となる。

生産年齢人口の増加はこのように漸次縮小していくが、それとともに中高年齢のものが生産年齢人口の中に占める比重もまた増大することは、昭和60年にはベビー・ブーム期出生者を含む年齢層は35～39歳となり、各年齢層のうち最も人口の多いことからうかがわれるであろう。ちなみに、このベビー・ブーム期の出生人口が、これまで、そしてまた、将来たどっていく各年齢において保持するであろう人口数は、他のいずれの時期の出生人口が同じ年齢において保持する人口数よりも大きいのである。また、将来人口の推計結果によると、少なくとも、昭和75年ごろまでは、ベビー・ブーム期出生人口の生残者は、それぞれの同時期の他のどの年齢の人口よりも大きい。

将来の人口再生産力と関連して重要なのは再生産年齢（15～49歳）の女子人口の動向であり、また、それら女子人口の有配偶率の変動である。戦前の再生産年齢女子人口は、女子人口総数と同じ速度で増加したが、戦後は女子人口総数の増加よりも急速に増加し、女子人口総数のうちに占める比重も戦前の48%から40年には56%に拡大した。出生にとって最も重要なのは20歳台の女子有配偶率であるが、これは、昭和35年まではほぼ低下の一途をたどってきたのに、40年に初めて上昇に転じた。しかし、50年はやや低率である。わが国の20～24歳女子の有配偶率は諸外国に比べて著しく低く、殊に都市においては低率である。なお、ベビー・ブーム期出生者は、昭和40年代半ばには結婚適齢期を迎えているので、女子有配偶率の上昇と考えあわせて、40年代後半の出生増加の要因となっている。

次に、65歳以上の老年人口も5%前後の係数であったのが戦後拡大し、昭和40年には6.3%、50年には7.9%となり、その人口数も戦前の約300万から、40年には624万、50年には887万に増加している。そして、現在では既に1,000万を超えて1,029万に達し、老年人口係数も8.9%と推計（昭和54年9月15日現在、総理府統計局）されているが、このように、老年人口は実数・係数ともに増大し、将来は、60年1,191万、70年代後半に2,000万を超え、その後2,500万台となる。係数も60年に総人口の9.7%となって、その後は急速に現在の欧米諸国の水準に近づき、更にそれを大きく超える

ものと推測される。すなわち、今世紀末から21世紀初めには15%、そして最終的には少なくとも18%台、出生率の動向いかんによっては20%水準を超える可能性もあるとみられる¹¹⁾。

表 2 主要先進国の老年人口係数の推移 (%)

年次	スウェーデン	ドイツ		フランス	イギリス	アメリカ 合衆国	日本
		西	東				
1850	4.78		…	4) 6.47	4) 4.64	…	…
1860	5.22		…	5) 6.89	5) 4.68	…	…
1870	5.43		…	6) 7.41	13) 4.79	…	6.69
1880	5.90		4.72	7) 8.11	7) 4.62	…	6.43
1890	7.68		5.10	8) 8.28	8) 4.77	…	6.34
1900	8.37		4.88	9) 8.20	9) 4.69	4.07	5.43
1910	8.44		5.04	10) 8.36	10) 5.22	4.30	5.20
1920	8.40		1) 5.77	11) 9.05	11) 6.03	4.67	5.26
1930	9.20		2) 7.36	12) 9.35	12) 7.40	5.41	4.75
1940	9.41	3) 8.86	3) 9.98	11.42	14) 8.97	6.85	4.73
1950	10.25	9.41	10.57	11.38	10.73	8.14	4.94
1955	10.91	10.15	12.27	11.56	11.27	8.75	5.32
1960	11.97	10.85	13.68	11.64	11.68	9.23	5.73
1965	12.66	11.93	14.60	12.11	12.00	9.47	6.29
1970	13.66	13.18	15.54	12.87	12.94	9.85	7.07
1975	15.12	14.30	16.24	13.47	13.95	10.49	7.91
1980	16.19	15.14	16.34	13.71	14.85	11.22	8.88
1985	16.81	13.85	14.22	12.39	14.95	11.73	9.74
1990	17.23	14.40	13.76	13.05	15.42	12.25	11.01
1995	16.74	14.96	13.95	13.64	15.29	12.42	12.69
2000	15.85	15.48	14.80	14.16	14.94	12.22	14.26

65歳以上人口の総人口に占める割合。図1注記の資料および同じくUN, *World Population Trends and Prospects by Country, 1950—2000: Summary report of the 1978 assessment*, New York, 1979 による。ただし、日本は国勢調査および人口問題研究所の推計結果による。

1) 1925年, 2) 1933年, 3) 1946年, 4) 1851年, 5) 1861年, 6) 1872年, 7) 1881年, 8) 1891年, 9) 1901年, 10) 1911年, 11) 1921年, 12) 1931年, 13) 1871年, 14) 1939年。

表2には、主な先進国の老年人口係数の推移を示してあるが、これによると、現在の日本人口の高齢化段階は、フランスの1910年代、スウェーデンの1920年代、イギリスの1930年代末期のそれに当たる。このように、わが国人口の高年齢化の進行が、ヨーロッパ先進国に比べて数十年遅れていることは、先進国においては出生率低下が日本よりはるかに早くから始まっていたことからみて当然であるが、そのことよりも、そこに現われている更に重要な事実、それら先進国における人口高齢化の速

11) 老年人口係数が18%水準に至るとの予測は、人口問題研究所が、昭和51年11月に行なった将来人口推計の「中位推計値」によるが、この推計を行なってから既に3年を経過している。この間、出生率の実績は推計における仮定値を下回る推移を示している。この出生減退が将来も持続するかどうかその予測はなかなか困難であるが、出生率が低下を続ければ当然に年少人口が相対的に縮小するので、人口高齢化は促進される。この推計では、推計時現在の出生力(合計特殊出生率で1.9)が、将来も変わらずに推移すると仮定した計算も行なっている。そこで参考までに、その「出生力一定推計値」による将来の老年人口係数を示してみると、今世紀末ころまではそれほど大きな違いはないが、昭和90年代に入ると20%台を示すようになる(資料名については後掲されているのでそれを参照)。

度が比較的緩やかであったことである。特にフランスとスウェーデンにおいては、老年人口係数が5%を超えてから10%を超えるまでに半世紀以上の時間を費やしている。これに比べると、日本の場合は極めて急速である。現在、先進国の老年人口係数は大体10~15%である。日本の老年人口係数が10%に達するのは1980年代後半であり、更に、今から20年余の今世紀末には、現在特に高年齢化している国の水準に迫り着くものとみられているのである。

次に、人口の高年齢化が先行している国々の現在から将来へかけての動向を国際連合が行なった推計によって見てみると（表2）、例えば、現在世界で最も人口が高年齢化している東ドイツの老年人口係数は、1980年の16.3%を頂点として、1985年が14.2%、2000年が14.8%となる見込みであり、スウェーデンは、1975年の15.1%から、1990年に17.2%とピークとなり、2000年には15.8%と、高年齢化の程度はやや緩むものとみられている。他の先進諸国もおおむね同様の状態で推移し、今世紀末までには、むしろ高年齢化傾向が退行すると予測されている国も多いのである。

ともかく、わが国の老年人口は絶対的にも相対的にも急速に増加し、このままでいけば、世界でもまれにみる高齢社会の国となるかも知れないのである。また、ヨーロッパ先進国では生産年齢人口の増加が一応終わった後、1940年代に入って老年人口の増加が著しくなったが、わが国では急速な人口転換のために、生産年齢人口の拡大とほとんど並行して老年人口の拡大が進行するために、問題はより重要である。

ところで、人口の年齢構造は社会生活の全面に重要な影響を与えるが、労働力の供給を基本的に決定し、生産年齢人口が年少人口や老年人口を養う負担の軽重を、人口全体に決めてくるなど、経済的にも重要な意義を持っている。ここで付言しておきたいことは、人口高年齢化に伴って、総人口における従属人口（年少人口や老年人口）の比重が高まるという問題である。言い替えれば、従属人口指数、特に老年人口指数が高まるという問題である。そして、当然これに伴って、国民経済はいろいろの影響を受けることになるであろう。

人口動態が多産多死から少産少死へ移行するにつれて、まず年少人口が相対的に低下し、老年人口の相対的増加が始まらない時期（上記の第2期的段階）には、従属人口指数が低下する。しかし、ある程度の出生率が維持されるかぎり、年少人口の相対的低下には底があるから、やがて老年人口の相対的増加が始まるにつれて、従属人口指数は上昇することになる。わが国戦後の年齢構造の変化を見てみると、昭和30年代から40年代にかけて、従属人口指数が低まった時期がみられるのであって、このような人口構造上の条件が高度経済成長を与えた一つの要因であったと言われている。現在でも、日本人口の従属人口指数は先進諸国あるいは発展途上諸国のいずれに比較しても低く、まだ有利な条件を保持しているが、人口高年齢化が一段と進むにつれて、こうした条件は失われていくとみなければならない。こうして、わが国人口は急速に先進国の後を追って高年齢化の道を進み、最終的には現在の先進国の水準をはるかに上回る見通しであるから、その将来においては、老年従属人口の負担が著しく重くなることを銘記しておかなければならない。

（3）年齢構造変動の要因

人口移動の影響を無視して考えた場合、年齢構造が出生と死亡とのバランスであると同時に、出生と死亡との発生条件をなしているとするれば、年齢構造変動を促す要因は、出生率と死亡率とのいかなる変動にあるかということが問題となる。これは、年齢構造変動の一面面としての人口高年齢化に関する人口学上の重要な課題の一つでもあった。

今日の先進国の経験によって明らかになっていることは、近代化につれて公衆衛生運動の結果、死

亡率が著しく改善せられ、それよりもやや遅れて出生率の減退が現われた（すなわち、「産業革命」に続いて「人口革命」が起こった）が、人口の高年齢化を促した要因は、死亡率の改善あるいは平均寿命の伸長ではなくて、主として、出生率の減退であるということである。これを「人口高年齢化の経験法則¹²⁾」と言っているが、このことは、日本の実際人口についても検証することができる¹³⁾。

わが国人口の年齢構造の長期的な変化を見ると、第2次大戦をはさんだ戦前期と戦後期の間では著しい相違があるので、この両期に分けて行なってみた人口の年齢構造の変化に関する一種のシミュレーション実験の結果を示してみよう¹⁴⁾。

まず、戦前においても死亡秩序（年齢別特殊死亡率）、出生秩序（年齢別特殊出生率）とも減退を示してきたが、両者が年齢構造の変化にいかなる作用を与えたか。いま、大正9年から昭和10年まで流出入の無い封鎖人口を仮定し、(1)大正9年の出生秩序と死亡秩序とが一定であると仮定した場合、

表3 出生率および死亡率の変動が年齢構造に与える影響：大正9～昭和10年

年 齢	(1)	(2)	(3)	(4)
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00
0 ～ 14	37.91	38.46	35.67	36.86
15 ～ 64	57.74	57.14	59.84	58.49
65歳以上	4.34	4.39	4.50	4.64

(1)～(3)は本文参照。(4)は昭和10年の実際人口年齢構造係数。厚生省人口問題研究所、『人口問題研究』第124号による（本文脚注14)参照）。

表4 出生率および死亡率の変動が年齢構造に与える影響：昭和25～40年

年 齢	(1)	(2)	(3)	(4)
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00
0 ～ 14	34.31	34.71	24.28	25.61
15 ～ 64	60.49	59.90	69.73	68.10
65歳以上	5.20	5.39	5.99	6.29

(1)は昭和25年の出生秩序と死亡秩序両方とも一定、(2)は25年の出生秩序一定、死亡秩序のみ実際どおりに低下、(3)は25年の死亡秩序一定、出生秩序のみ実際どおりに低下、と仮定した場合の40年の年齢構造係数。(4)は昭和40年の実際人口年齢構造係数。表3と同じ資料による。

昭和10年に現われるべき年齢構造係数と、(2)大正9年の出生秩序が一定であって、死亡秩序のみが実際どおりに低下したと仮定した場合の昭和10年の年齢構造係数と、(3)大正9年の死亡秩序が一定であって、出生秩序のみ実際どおりに下がったと仮定した場合の昭和10年の年齢構造係数との比較を試みた。試算の結果は表3のとおりであるが、これによると、死亡秩序のみ下がったと仮定した(2)の場合は、出生秩序、死亡秩序ともに一定と仮定した(1)の場合と比べて、老年人口係数と年少人口係数はやや拡大し、生産年齢人口係数はやや縮小しているが、いずれも大きな差異はない。これに対して、出生秩序のみ下がったと仮定した(3)の場合は、(1)の場合と比べて、老年人口係数の拡大と年少人口係数の縮小とによって年齢構造の高年齢化を促している。

次に、戦前について行なったと同様の方法により、戦後における年齢構造の高年齢化を促している主たる要因が、出生秩序と死亡秩序の変動のいずれにあるかを明らかにしてみる。それは、昭和25年から40年の間について試みたもの

12) フランス国立人口研究所のソーヴィ等が指摘した経験法則である。例えば次を参照。

Alfred Sauvy, "Le vieillissement des populations et l'allongement de la vie", *Population*, 9^e année numéro 4, Oct. et Dec., 1954, pp. 676～682.

13) この経験法則がわが国の事実にも適用されることが、ほとんど同時（昭和31年）に水島と館によって検証されている。

水島治夫、「人口の老化（Aging）と出生率・死亡率低下との関係」、『厚生指針』第3巻第7号（業績発表）, 1956年7月, 63～70ページ。

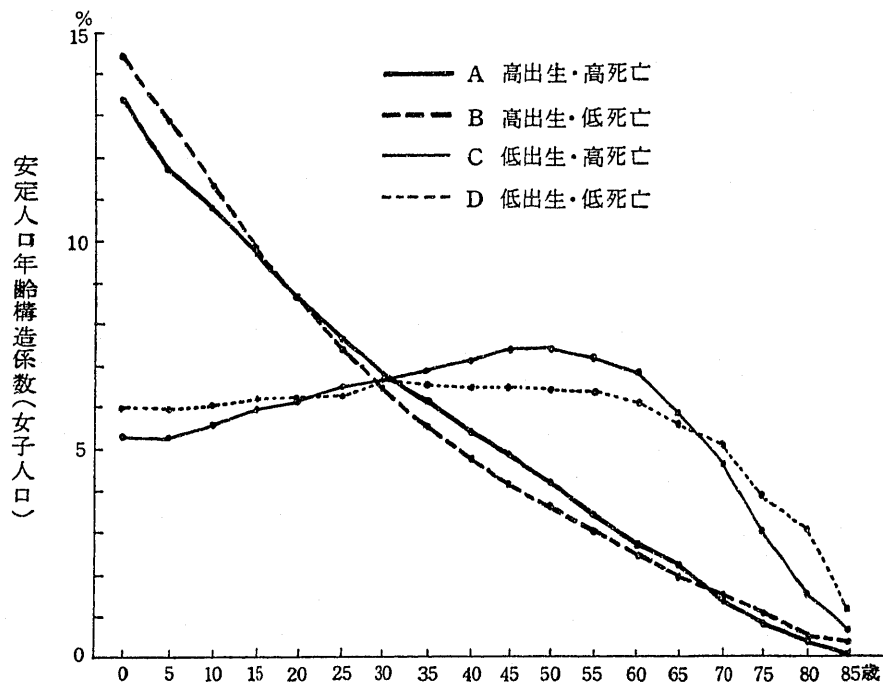
館 稔、「日本人口基本構造の変動——出生および死亡の変動との関連において」、『人口問題研究所年報』第1号（昭和31年度）, 1956年10月, 1～5ページ。

14) 山口喜一、「わが国人口年齢構造の変動と国際比較」、『人口問題研究』第124号, 1972年10月, 17～49ページ（特に28, 32ページ）による。

であるが、その結果を見ると（表4）、戦前にみない急激な年齢構造の変動、すなわち人口の高年齢化を促している要因は、死亡率の低下ではなくて、主に出生力の減退にあることが明確に示されている。こうして、日本の事実についても上記の経験法則は、これを検証することができる。

人口移動の影響を無視すれば、人口の年齢構造が主に出生力の変化によって決定されるということは、人口学における重要な理論である「安定人口理論」によっても理論的に証明することができる¹⁵⁾。安定人口を利用すると、実際人口の場合とは違って、出生率と死亡率の変化が年齢構造に与える影響を純粹に抽出することができる。例えば図2（日本の女子人口の例）は、出生秩序と死亡秩序の組み合わせを変えて4組の安定人口構造を計算した結果を示している¹⁶⁾。出生率と死亡率は、いずれも実

図2 出生率および死亡率の変動が年齢構造（安定人口）に与える影響



本文注記の文献（脚注16）の岡崎試算）による。日本の人口動態を利用して試算されたもので、高出生率・高死亡率の例としては昭和5年を、低出生率・低死亡率の例としては昭和50年のそれを使って、四つの安定人口構造を計算した結果を図示したものである。ちなみに、昭和5年の出生率は合計特殊出生率で4.71、死亡率は出生時の平均余命で男44.8年、女46.5年であり、昭和50年の出生率は合計特殊出生率で1.91、死亡率は出生時の平均余命で男71.8年、女77.0年である。

際値を用いているが、そのことには特別の意味はない。重要なのは、出生率と死亡率の水準とその組み合わせである。結果としては一目瞭然のごとく、死亡率が異なっても年齢構造はさほど変化しない

- 15) しばしば引用される代表的なものとして、スウェーデンのデータを用いて証明したコールのものがある。
A. J. Coale, "How the Age Distribution of a Human Population is Determined", *Cold Spring Harbor Symposia on Quantitative Biology*, Vol. XXII, 1957.
なお、日本の安定人口について検証した例として、館 稔の業績（前掲の注13）の論文所載）を挙げておかねばならない。
- 16) 岡崎陽一、「人口構造に与える人口動態の影響——安定人口モデルの適用——」, 大友篤・嵯峨座晴夫編, 『アジア諸国の人口構造と労働力』（第4章）, アジア経済研究所, 近刊による。

のに、出生力の高低はそれを著しく変化させることを知ることができよう。

(4) 結 び¹⁷⁾

わが国人口基本構造、すなわち、男女年齢別人口構造は、第2次世界大戦をはさんでの戦前と戦後において、全く逆の方向に推移している。戦後における急激な社会変動に対応して起こった空前の出生減退と死亡改善とは、明治の初期以来4分の3世紀にわたって「若返り」続けたわが国人口構造の変動を、高年齢化傾向に逆転せしめ、かつ老年人口の絶対増加を著しく促進拡大しつつある。すなわち、戦後のわが国人口年齢構造の動向の特徴は、死亡率の著しい改善によって高年齢人口が急速に増加し、出生率の急速度の減退によって、急速度の人口高年齢化が進行しているということにある。

ところで、明治初期以降現在に至るわが国人口の変動を考察して、人口構造の変動を決定する要因が、死亡秩序の変動ではなくて出生秩序の変動にあることが明らかであり、「人口高年齢化の経験法則」が、わが国の事実にも適用されることが実証されているが、将来、もしも出生実数が比較的安定し、老年期死亡秩序の一層の改善が実現すれば、従来の経験法則に反して、死亡秩序の改善が人口高年齢化を促す主要因となる可能性もありうる。

戦後、特に昭和30年代中ごろ以降、現在まで、出生減退の影響を受けて、年少人口が収縮し、生産年齢人口が激増するという前記(項②)の第2期的な様相を経て、現在から将来へかけてのわが国人口高年齢化は、年少人口も生産年齢人口も相対的に縮小して(絶対的には必ずしも減少を示すとはみられないが)、老年人口が絶対的相対的に激増するという第3期的な段階に入るものと推測される。このわが国人口高年齢化の速度は、欧米先進国約1世紀の人口の歴史を大幅に濃縮しようとしているとみられる。しかし、現在から近い将来においては、わが国人口の高年齢化の程度は、他の先進国に比べてなお低く、先進国型への急速な過渡期的移行型を示している。

こうしたわが国人口の年齢構造の変動傾向は、経済的社会的に幾多の重要な問題を提示している。例えば、年少人口が収縮していることは、これからの生産年齢人口の、あるいは労働力人口の新規加入量の収縮をも意味しており、そこにまず一つの問題がある。

いわゆる「産業化」以後の社会においては、人間能力の開発が何よりも重要である。人間能力開発の基礎は、次の世代を担う児童の健全育成にある。戦後において、年少人口が、絶対的にも相対的にも著しく減少し、将来、絶対的にはやや増加の可能性を示す時期があるとしても、相対的にはほとんど増加するとみられないような人口構造の変動は、年少人口の健全育成を一層緊切なものとしていると言わねばならない。また、将来の労働力人口の養成もしくは人間能力開発の見地からも、その意義の重要性が増大しているのである。

生産年齢人口は、ベビー・ブーム期出生者が生産年齢に繰り込んできた間、著しい増加をみせたが、昭和40年代に入ってその増速加度を急速に縮小してきた。その総人口に占める比重である生産年齢人口係数も、昭和45年をピークとして、将来次第に低下するものとみられる。この傾向は、労働力人口の増加が現在から将来にかけて急速に収縮することと、労働力人口の高年齢化を推測せしめる。このことが、労働市場にどのような影響を与えるかは、経済成長率、経済構造、労働生産性の上昇率などがどう変化するかによっても左右されるので、簡単には結論を出し難い。しかし、中高年労働力人口

17) 本項執筆に当たって参照した文献のうち、主要なものを示すと次のとおりである。

山口喜一、『日本の人口変動の概観(1)~(3)』、人口問題研究会(人口情報昭和51年度第5号)、1977年1月~2月。

濱 英彦、『人口問題の時代』、日本放送出版協会(NHKブックス288)、1977年6月。

岡崎陽一、『高齢化社会への転換——日本の人口・経済・社会——』、広文社、1977年9月。

の活用を始めとして、いかに労働力人口増加の縮小に対処するか、今後のわが国経済の成長にとって基本的に重要な課題の一つであることは確かである。

最も重要なのは、老年人口の増大とそれに伴う問題である。老年人口の相対的な増加拡大という意味における「人口老年化」の速度が急速であることと、その老年人口係数が、いまだ先進諸国で経験されない高さに達する見込みであることの2点において、わが国人口構造の変動は著しい特徴を持っているが、この点に注意しながら、「高齢化社会」ないし「高齢社会」への対策が講じられなければならない。人口の高年齢化自体は、少産少死の人口動態が近代社会の基本的構造であるかぎり、避けることのできない事実である。したがって、人口の高年齢化ないし老年化の対策は、それを阻止する方策ではなく、それがもたらす種々の社会経済的変化に対応するための方策でなければならない。

高齢化社会は、社会経済の構造に大きな変化をもたらし、そして、高齢者保障の必要性をより重要なものとする状況も生じてくる。今日のような「平均寿命」の大幅な伸長は、すなわち、扶養を必要とする高年齢期間の延長であり、それと、核家族化の進展によって老年人口が従来の家族保障から疎外されるなどの要因が結びついて、社会保障としての高齢者保障が強く要請されてもいる。老年人口の扶養は、社会保障制度により社会的扶養の形をとるにせよ、家族内の私的扶養の形をとるにせよ、人口高年齢化が進むかぎり、高福祉・高負担となることは避けられないであろう。

その他、就業や仕事、健康の保持、および孤独感・淋しさ・生きがいなどの心理的な問題等、老年人口にとっての問題は多い。適切な仕事を与えられることは、生計を維持するために必要であるだけでなく、生きがいのある生活を送るためにも必要である。日本経済は低成長への構造転換を迫られ、全体的に雇用情勢は深刻化の傾向にあるとみられるので、中高年労働力問題の解決も決して容易でない現在、より高齢な者のための職場を確保することはなおさら難しい。そのためには、雇用制度等従来の慣行の見直しを含め、幅広い施策が必要と思われる。

老年人口の生活問題は所得保障の問題だけではない。とりわけ、高齢者は病気・老齢などで介護を必要とする状態に陥りやすく、その場合の処置は、適切でまた十分なものでなければならないし、そのほか同居・別居の問題、老人ホームなど収容施設とその運営の問題、更には世代間の交流によって高齢者の孤独感を解消する必要など、極めて幅広い問題が取り上げられなければならない。戦前においては、主として、わが国の伝統的直系家族制度が、老年人口の生活の保障から仕事の配慮、病気の看護から孤独感や淋しさの問題までを適切に処理してきたのである。ところが、戦後になって、この直系家族制度が崩れて核家族が次第に増加してきたために、そのような老年人口に対する配慮の多くは、社会的に処理されなければならないようになってきたわけである。国や地方自治体や社会が、より積極的にこれらの問題に対処することを要請され、対策も講じられているが、その施策が、人口高年齢化の速度に遅れてはならないのである。

(山 口 喜 一)

3 日本人口の質的変貌

(1) はじめに

人口の資質という概念は極めて内面的な概念を含むため、人口哲学というものが確立されないと定義し難い問題でもある。また質という概念は量という概念との対応関係にもあり、一般に人類学では形質という表現で示しているが、人口資質の場合は個人別の形質というものより集団的の取扱いが重要となってくるため、質的な識徴如何では統計的に取扱えないものもあり得る。